

ろうきんの事業概況

2017年度の事業概況

2017年度は第5期中期経営計画（2015年度～2017年度）の最終年度であり、2014年度からスタートした「経営改善策」の節目の年としても、重要な事業年度となりました。また、金融政策では「長短金利操作付き量的質的金融緩和政策」が継続する中、「平成28事務年度金融行政方針」に基づき、新たに「持続可能なビジネスモデル」の構築や「お客さま本位の業務運営」の確立、そして「リスクアペタイト・フレームワーク」による収益・リスク管理態勢の醸成に向け、一步を踏み出した1年となりました。

業績

会員・出資金

当金庫の事業基盤であります団体会員は、2017年度110会員の新規加入があったものの、139会員が組織の統廃合などで脱退し、通常総会において、所在不明会員のうち48会員の除名を行ったため77会員減少し、5,923会員になりました。団体会員を構成する間接構成員は11,178人増加して785,002人になりました。出資金は64億96百万円で増減はありません。

【団体会員数・間接構成員】

団体会員数	2016年度	6,000 会員
	2017年度	5,923 会員
間接構成員	2016年度	773,824 人
	2017年度	785,002 人

預金

総預金残高（含む譲渡性預金）は1兆9,623億29百万円と期中762億22百万円増加しました。個人預金では697億69百万円増加し、目標の550億円を147億円上回るとともに、前年増加実績も40億円上回りました。退職者向け特別金利定期預金「ファーストキープ2017」を過年で取扱ったこと、さらに年金指定・退職金の運用として継続的に利用いただいた「ドリームライン定期預金」の増加により、定期預金が523億円純増しました。また普通預金等流動性預金も177億円増加した一方、積立型預金は期首より残高を減らす結果となりました。団体預金は期中64億53百万円の増加となりました。

【預金残高の推移】

2016年度	1兆8,861 億円
2017年度	1兆9,623 億円

貸出金

総融資残高は1兆1,422億73百万円と期中221億62百万円増加しました。個人融資では227億21百万円増加、目標の250億円に対しては90.8%の達成率でしたが、前年増加実績を102億円上回りました。有担保ローンが200億円の増加と引き続き住宅ローンが堅調に推移したほか、無担保ローンも1億72百万円増加しました。マイカーローンが17億円、教育ローンカード型が24億円純増したほか、マイプランも減少に歯止めがかかる等、「量から質への転換」に向けた成果が見え始めております。なお、個人融資200億円以上の増加は2013年度以来の実績となります。団体融資は期中5億59百万円減少いたしました。

【貸出金残高の推移】

2016年度	1兆1,201 億円
2017年度	1兆1,422 億円

損益

經常収益は281億70百万円と前期比59百万円の増収となり、計画を6億67百万円上回りました。資金運用収益では、貸出金利が利回りの低下を受けて前期比1億99百万円減少、計画も2億26百万円下回りました。有価証券利息配当金では投資信託の配当金等により計画を88百万円上回ったものの、残高を減らす中で前期比では26百万円減少いたしました。預け金利息は残高が計画を大きく上回ったことから、前期比、目標とも上回りました。その他業務収益では国債等債券売却益を2億13百万円計上したほか、団信保険配当金7億87百万円を受入れています。国債等売却益の影響で前期比1億79百万円減少しましたが、計画を4億48百万円上回りました。その他經常収益では睡眠預金の認定もあり4億32百万円を収益繰入したほか、原子力損害賠償金82百万円を計上しています。

經常費用は231億9百万円と前期比36百万円減少し、計画を3億96百万円下回りました。資金調達費用では、預金利息が残高の増加から目標を51百万円上回りましたが、前期比2億46百万円減少しました。その他業務費用では国債等債券売却損を1億43百万円計上しましたが、前期比では1億98百万円減少しております。経費は店舗再編成等政策投資案件の執行により物件費が前期比4億42百万円増加しました。

結果、經常利益は50億60百万円と目標を10億63百万円上回るとともに、前期比96百万円の増益となりました。なお、業務純益は50億10百万円、目標は7億7百万円上回ったものの、前期比では3億62百万円の減益となっています。

特別損失に店舗再編成に伴う6店舗の減損損失を84百万円計上、当期純利益は35億66百万円となり、前期比1億49百万円、目標も7億57百万円上回りました。

事業の展望および課題

社会・経済・金融環境の変化は、雇用形態の多様化、所得格差、仕事と育児・介護の両立、老後の不安等、働く人の生活・家計・人生設計に大きな影響を及ぼし始めています。また、震災からの復興も道半ばにある中、協同組織金融機関である労働金庫として、さらなる役割発揮が求められています。

2018年4月からスタートする「第6期中期経営計画（2018年度～2020年度）」では、これら諸課題に対応する新たな「労働金庫としての持続可能なビジネスモデル」構築に向け、「種をまく」時期とし、統合20周年を迎える「第7期中期経営計画（2021年度～2023年度）」に「花を咲かせる」という長期的展望に立った事業を展開してまいります。

具体的には、「ろうきん運動」の推進とともに「お客さま本位の業務運営」のもと、「会員・利用者の皆様の満足度向上」と「金庫の持続的発展」を可能とするビジネスモデルを「ろうきんStyle(スタイル)」として、その定着を図ります。そのため、以下の3つの施策を実現します。

1. 「深める取組み」… 会員・労働組合の福利厚生制度を金融面から支援、年代・性別・雇用形態等お客様の属性、ニーズに応じた金融サービスやマネープランを提供します。
2. 「広める取組み」… 地域・協同組織・非営利団体等との連携強化により、「ろうきん運動」の裾野を広げ、より多くの働く人を応援してまいります。
3. 「高める取組み」… 金庫として「営業力、業務の効率性、収益・リスク管理、IT技術」を高め、「ろうきんのブランド力」の一層の向上に努めます。

第6期中期経営計画では、これらめざすべき施策を«4つのカテゴリー»に整理し、具体的取組みを展開します。

少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少への対応

技術的発展への対応

持続的発展への対応

東日本大震災からの復興、自然災害被災者への支援

内部統制システムの整備および運用状況

当金庫は、理事会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」の決議を行い、理事及び職員の職務執行が法令や定款に適合するための体制および金庫ならびに子会社の業務が適正に確保されるための体制の整備に取り組んでいます。なお、基本方針の内容は当金庫のホームページに掲載しております。